

平成18年12月期

中間決算短信（連結）



平成18年8月18日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯村 健二
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒澤 研治 TEL (045)317-1252
 決算取締役会開催日 平成18年8月18日
 親会社等の名称 株式会社トクヤマ（コード番号：4043）親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年6月中間期	3,005 (△7.0)	132 (—)	127 (—)
17年6月中間期	3,232 (△2.5)	△66 (—)	△67 (—)
17年12月期	6,808	274	268

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年6月中間期	67 (—)	10 80	—
17年6月中間期	△55 (—)	△8 83	—
17年12月期	148	23 67	—

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 6,257,442株 17年6月中間期 6,257,900株 17年12月期 6,257,900株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	5,342	2,594	48.6	414 58
17年6月中間期	5,809	2,373	40.9	379 30
17年12月期	6,097	2,577	42.3	411 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 6,257,100株 17年6月中間期 6,257,900株 17年12月期 6,257,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	788	△57	△460	738
17年6月中間期	373	△64	△0	704
17年12月期	244	△91	△80	468

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,300	400	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円36銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

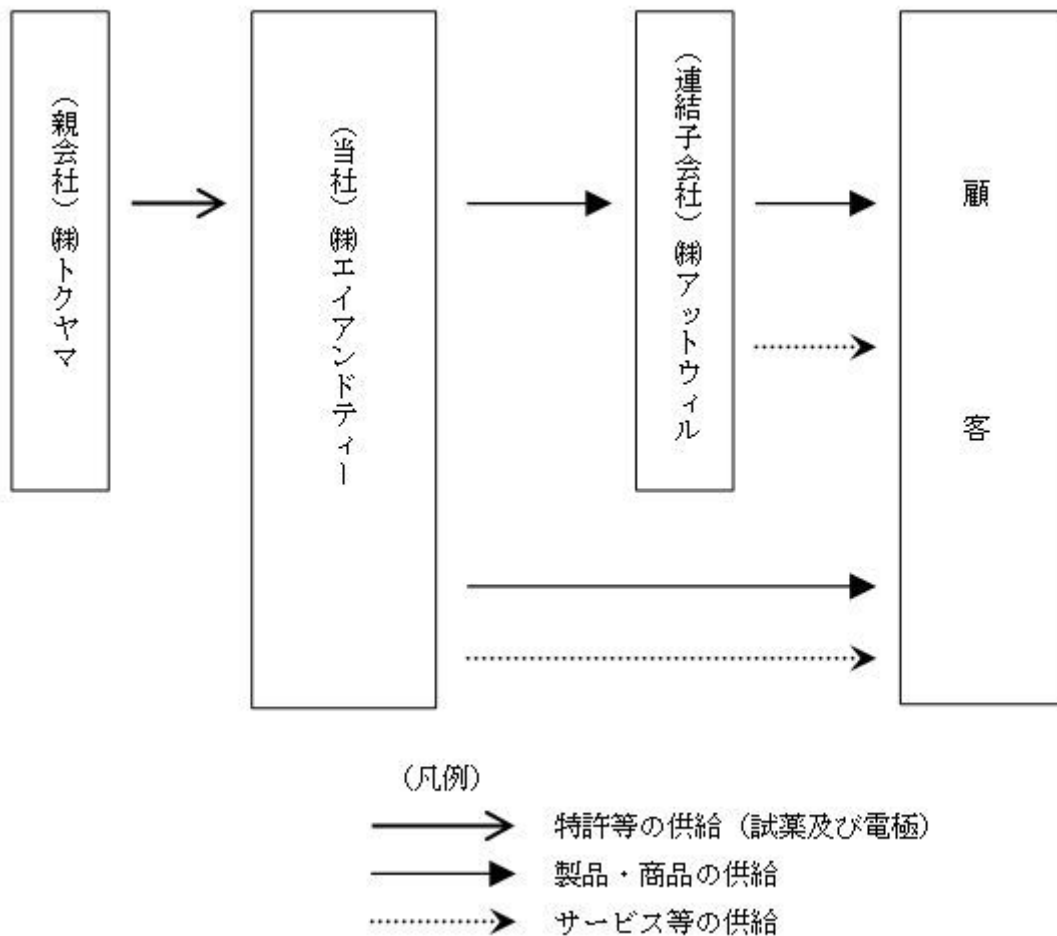
1. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社には親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。当期の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案いたしまして、期初の予定どおり、1株につき8円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。現状では、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であり、今後慎重に検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な売上高の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化・高額化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされております。

このような事業環境の中で、当社グループは、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、検査室のあらゆるニーズにお応えする「Integrated Solution Provider」として臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取組みにつきましては、次のとおりであります。

①事業アライアンス連合「Open LA21 プロジェクト」

現在の検体検査自動化システムが抱える問題点を解決する「統合化・小型化・低価格化モジュール方式システム」を市場に提供する目的のプロジェクト「Open LA21 プロジェクト」を国内メーカー5社と共に運営しております。

また、標準規格を策定している共同歩調の当該プロジェクトは、単なる規格合わせに留まらず多方面の開発提携及び販売提携へと発展しつつあります。

②コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コストの削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

③研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループといたしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を適宜効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、引き続き付加価値のある新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

④事業のグローバル化の推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に売上高を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への本格的な展開が必要と考えております。

米国で開催されたAACC展示会（米国臨床化学協会：American Association for Clinical Chemistry）へ自社製品の出展を契機に、各国のディストリビューターとの交渉を重ねております。今後も引き続き、グローバルな販売網の確立と、国際的に通用する人材育成を始めとした社内体制の構築等に努めてまいります。

（6）親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

（平成18年6月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（%）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社トクヤマ	親会社	52.5	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等との関係

当社は、株式会社トクヤマの子会社であり、同社は当社株式の52.5%の議決権所有比率を有しております。当社役員のうち、同社の役員を兼ねる者が2名、顧問を兼ねる者が1名であり、また、従業員につきましては事業運営上必要な人材を受け入れております。今後も、経営情報の交換、人材交流などの関係を良好に維持して協力関係を保ち、安定的な成長を目指していく考えであります。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払がありますが、これらの取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

親会社である株式会社トクヤマは、取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にありますが、親会社には当社の事業がなく、当社と親会社の間には重要な営業上の取引もないため、当社は独自の意思決定に基づいて事業を行っており、親会社からの独立性は確保されているものと考えております。

③親会社等との取引に関する事項

重要な営業上の取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境の好転により個人消費の拡がりが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療への信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、OEM先向けの販売は順調に推移いたしました。今年度に見込んでおります臨床検査機器システム（検体検査自動化システム・臨床検査情報システム）の案件の多くが下半期に集中しており、そのため、上半期の販売は低調に推移し、3,005,072千円（対前年同期比7.0%減）となりました。利益面におきましては、売上高の製品系列別構成比率の変動による利益の向上及び各製品の売上原価低減による採算性の向上並びに経費削減により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は132,338千円（前年同期営業損失66,059千円）、経常利益は127,956千円（前年同期経常損失67,387千円）、中間純利益は67,556千円（前年同期中間純損失55,236千円）となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。なお、当社グループの経営成績は、臨床検査機器システムの大型案件等の売上計上時期によって、大きな変動が生じる場合があります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
臨床検査試薬	1,290,194	100.3
臨床検査機器システム	1,204,472	82.7
その他	510,406	104.1
合計	3,005,072	93.0

(2) 通期の見通し

<連結業績>

	平成18年12月期	平成17年12月期	増減額	増減率（%）
売上高（千円）	7,300,000	6,808,122	491,877	7.2
経常利益（千円）	400,000	268,257	131,742	49.1
当期純利益（千円）	240,000	148,145	91,854	62.0

臨床検査業界におきましては、医療制度改革がさらに進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは新製品の量産体制への移行による製造原価の低減、国内外の販路拡大、付加価値のある新製品の開発、人材育成による競争力の強化、経費削減などにより、業績の回復を図っていく所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高7,300,000千円、経常利益400,000千円、当期純利益240,000千円を見込んでおります。当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき8円を継続する予定であります。

II. 財政状況

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ269,920千円増加し、738,671千円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、788,001千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が130,596千円であったことと、売上債権が1,040,325千円減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、57,269千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出70,877千円及びソフトウェアの取得による支出4,642千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、460,468千円となりました。これは主に長短借入金410,000千円減少し、配当金の支払いが50,063千円であったことによるものであります。

(2) 財政状況に関する指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	42.7	40.9	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.3	46.5	53.6
債務償還年数 (年)	7.9	5.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	39.7	85.9

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

III. 事業等のリスク

(1) 医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システムの大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく過去2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成16年12月期				平成17年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,317,010	48.4	3,530,839	51.6	3,232,541	47.5	3,575,581	52.5
臨床検査試薬	1,193,914	49.4	1,222,730	50.6	1,285,926	49.5	1,310,050	50.5
臨床検査機器システム	1,662,967	48.2	1,789,001	51.8	1,456,343	45.2	1,766,113	54.8
その他	460,129	47.0	519,107	53.0	490,271	49.5	499,418	50.5
営業損益	240,772	55.1	196,459	44.9	△66,059	△24.1	340,692	124.1
経常損益	226,180	55.4	182,113	44.6	△67,387	△25.1	335,644	125.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許件等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社からの当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		750,865		784,681		514,760	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	2,247,407		1,781,976		2,822,302	
3. たな卸資産		983,401		1,043,618		977,987	
4. その他		124,961		91,480		99,352	
貸倒引当金		△5,442		△9,874		△6,728	
流動資産合計		4,101,193	70.6	3,691,882	69.1	4,407,674	72.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	365,269		358,214		352,162	
(2) 土地	※3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	※1	228,238	949,666	252,889	967,261	218,708	927,028
2. 無形固定資産			61,672		62,338		56,796
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※2,3	300,402		295,846		298,007	
(2) その他		396,318	696,720	325,012	620,859	408,129	706,136
固定資産合計		1,708,059	29.4	1,650,459	30.9	1,689,962	27.7
資産合計		5,809,253	100.0	5,342,342	100.0	6,097,636	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		757,308		529,490		806,411	
2. 短期借入金	※3	1,760,000		1,090,000		1,520,000	
3. 賞与引当金		4,443		4,908		5,199	
4. その他		277,983		337,292		328,232	
流動負債合計		2,799,735	48.2	1,961,690	36.7	2,659,843	43.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	170,000		350,000		330,000	
2. 退職給付引当金		116,685		186,103		160,956	
3. 役員退職慰労引当金		317,290		217,060		331,350	
4. その他		31,920		33,396		38,482	
固定負債合計		635,895	10.9	786,559	14.7	860,788	14.1
負債合計		3,435,631	59.1	2,748,250	51.4	3,520,632	57.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		577,610	9.9	—	—	577,610	9.5
II 資本剰余金		554,549	9.5	—	—	554,549	9.1
III 利益剰余金		1,241,462	21.5	—	—	1,444,844	23.7
資本合計		2,373,622	40.9	—	—	2,577,004	42.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,809,253	100.0	—	—	6,097,636	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	577,610	10.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	554,549	10.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,462,337	27.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△405	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,594,091	48.6	—	—
II 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	2,594,091	48.6	—	—
負債純資産合計		—	—	5,342,342	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※		3,232,541	100.0		3,005,072	100.0	6,808,122	100.0		
II 売上原価			1,668,107	51.6		1,288,187	42.9	3,315,329	48.7		
売上総利益			1,564,433	48.4		1,716,885	57.1	3,492,793	51.3		
III 販売費及び一般管理 費			1,630,493	50.4		1,584,546	52.7	3,218,160	47.3		
営業利益(△損失)			△66,059	△2.0		132,338	4.4	274,633	4.0		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			198			110		321			
2. 受取配当金			1,000			1,000		1,084			
3. 投資不動産賃貸収 入			5,576			5,576		11,152			
4. 業務受託収入			1,650			180		2,970			
5. その他			2,396	10,821	0.3	3,391	10,257	0.4	3,500	19,028	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			6,997			7,972		13,985			
2. 投資不動産賃貸費 用			3,447			3,270		6,895			
3. 固定資産除却損			207			829		1,718			
4. その他			1,497	12,149	0.4	2,567	14,639	0.5	2,804	25,404	0.4
経常利益(△損失)				△67,387	△2.1		127,956	4.3		268,257	3.9
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			1,345			—		59			
2. 役員退職慰労引当 金戻入益			—	1,345	0.1	2,640	2,640	0.0	—	59	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益(△ 損失)			△66,042	△2.0		130,596	4.3		268,316	3.9	
法人税、住民税及 び事業税		23,073			20,662		138,401				
法人税等調整額		△33,879	△10,805	△0.3	42,377	63,040	2.1	△18,230	120,170	1.7	
中間(当期) 純利 益(△損失)			△55,236	△1.7		67,556	2.2		148,145	2.2	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			554,549		554,549
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			554,549		554,549
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,359,762		1,359,762
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	148,145	148,145
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		55,236		—	
2. 配当金		50,063		50,063	
3. 取締役賞与金		13,000	118,300	13,000	63,063
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,241,462		1,444,844

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,444,844	—	2,577,004	2,577,004
中間連結会計期間 中の変動額						
剰余金の配当			△50,063		△50,063	△50,063
中間純利益			67,556		67,556	67,556
自己株式の取得				△405	△405	△405
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	17,492	△405	17,087	17,087
平成18年6月30日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,462,337	△405	2,594,091	2,594,091

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△66,042	130,596	268,316
減価償却費		72,777	69,036	158,979
貸倒引当金の増減額		△1,345	3,146	△59
退職給付引当金の増減額		46,735	25,146	91,006
役員退職慰労引当金の増減額		1,290	△114,290	15,350
受取利息及び受取配当金		△1,198	△1,110	△1,405
支払利息		6,997	7,972	13,985
固定資産除却損		207	829	1,718
売上債権の増減額		480,605	1,040,325	△94,289
たな卸資産の増減額		119,590	△65,630	125,004
仕入債務の増減額		△153,436	△275,766	△105,488
役員賞与の支払額		△13,000	—	△13,000
その他		△57,211	43,741	△66,023
小計		435,967	863,997	394,094
利息及び配当金の受取額		1,031	1,010	1,338
利息の支払額		△9,413	△9,178	△15,161
法人税等の支払額		△54,239	△67,827	△135,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,346	788,001	244,719

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	—	△46,010
定期預金の払戻による 収入		—	—	46,008
有形固定資産の取得に よる支出		△33,001	△70,877	△81,933
無形固定資産の取得に よる支出		△36,266	△4,642	△23,066
貸付けによる支出		△450	—	△20,670
貸付金の回収による収 入		5,059	189	25,228
その他		431	18,060	8,646
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△64,226	△57,269	△91,796
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,200,000	2,600,000	6,100,000
短期借入金返済による 支出		△3,000,000	△3,000,000	△6,200,000
長期借入れによる収入		—	100,000	300,000
長期借入金返済による 支出		△150,000	△110,000	△230,000
自己株式の取得による 支出		—	△405	—
配当金の支払額		△50,063	△50,063	△50,063
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△63	△460,468	△80,063
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		83	△342	175
V 現金及び現金同等物の増 減額		309,140	269,920	73,034
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		395,716	468,750	395,716
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	704,857	738,671	468,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建 物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成17年12月期に係わる定時株主総会の日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ロ. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間連結会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において当社が予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>ロ. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間連結会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において当社が予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>ロ. ———</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,594,091千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「保険料収入」は当中間連結会計期間において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険金収入」は109千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,057,494千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,034千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,111,655千円
※2 投資不動産の減価償却累計額 132,559千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 136,446千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 134,284千円
※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産
建物 129,235千円	建物 124,771千円	建物 127,003千円
土地 188,412	土地 188,412	土地 188,412
投資不動産 293,244	投資不動産 289,408	投資不動産 291,326
計 610,891	計 602,591	計 606,741
上記物件について、短期借入金 1,100,000千円、長期借入金（1年内 返済予定額を含む）140,000千円の担 保に供しております。	上記物件について、短期借入金 500,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）330,000千円の担保 に供しております。	上記物件について、短期借入金 800,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）400,000千円の担保 に供しております。
※4	※4	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処理 をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日でありましたため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 41,881千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 372,909千円	給与・賞与 366,738千円	給与・賞与 738,058千円
賞与引当金繰入額 981	賞与引当金繰入額 983	賞与引当金繰入額 976
退職給付費用 64,045	退職給付費用 55,853	退職給付費用 128,064
役員退職慰労引当金 14,290	役員退職慰労引当金 7,040	役員退職慰労引当金 28,350
繰入額	繰入額	繰入額
研究開発費 476,818	研究開発費 459,155	研究開発費 944,109
賃借料 175,957	賃借料 153,803	賃借料 342,128

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,063	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 750,865千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,008</u> 現金及び現金同等物 <u>704,857</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 784,681千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,010</u> 現金及び現金同等物 <u>738,671</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 514,760千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,010</u> 現金及び現金同等物 <u>468,750</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>434,193</td> <td>264,797</td> <td>169,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,559</td> <td>25,682</td> <td>32,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,752</td> <td>290,479</td> <td>202,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	434,193	264,797	169,395	無形固定資産	58,559	25,682	32,877	合計	492,752	290,479	202,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>349,497</td> <td>192,792</td> <td>156,705</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,391</td> <td>36,176</td> <td>22,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,889</td> <td>228,969</td> <td>178,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	349,497	192,792	156,705	無形固定資産	58,391	36,176	22,214	合計	407,889	228,969	178,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>438,633</td> <td>259,088</td> <td>179,545</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59,159</td> <td>31,678</td> <td>27,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,792</td> <td>290,766</td> <td>207,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	438,633	259,088	179,545	無形固定資産	59,159	31,678	27,481	合計	467,792	290,766	207,026
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	434,193	264,797	169,395																																																											
無形固定資産	58,559	25,682	32,877																																																											
合計	492,752	290,479	202,272																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	349,497	192,792	156,705																																																											
無形固定資産	58,391	36,176	22,214																																																											
合計	407,889	228,969	178,920																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	438,633	259,088	179,545																																																											
無形固定資産	59,159	31,678	27,481																																																											
合計	467,792	290,766	207,026																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,647千円 1年超 116,614千円 合計 206,262千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 66,556千円 1年超 115,493千円 合計 182,049千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,174千円 1年超 128,290千円 合計 210,465千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,640千円 減価償却費相当額 53,867千円 支払利息相当額 2,056千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,568千円 減価償却費相当額 45,527千円 支払利息相当額 1,762千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,735千円 減価償却費相当額 102,838千円 支払利息相当額 3,852千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

前連結会計年度（平成17年12月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年12月31日）

該当事項はありません。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 379円30銭 1株当たり中間純損失 8円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 414円58銭 1株当たり中間純利益 10円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 411円80銭 1株当たり当期純利益 23円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△55,236	67,556	148,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△純損失)(千円)	△55,236	67,556	148,145
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,442	6,257,900

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
臨床検査試薬	1,215,940	94.1
臨床検査機器システム	1,234,101	76.9
その他	483,734	94.3
合計	2,933,776	86.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
臨床検査試薬	1,290,194	100.3
臨床検査機器システム	1,204,472	82.7
その他	510,406	104.1
合計	3,005,072	93.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本電子データム株式会社	167,691	5.2	583,482	19.4
三島オリンパス株式会社	292,634	9.1	328,274	10.9
日本電子アクティブ株式会社	455,609	14.1	201,294	6.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月18日

上場会社名 株式会社エイアンドティー
 コード番号 6722
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯村 健二
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒澤 研治
 決算取締役会開催日 平成18年8月18日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

TEL (045)317-1252

配当支払開始日 -

1. 平成18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,617	(△9.0)	88	(-)	84	(-)
17年6月中間期	2,876	(△2.5)	△116	(-)	△117	(-)
17年12月期	6,047		151		146	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	42	(-)	6	79
17年6月中間期	△84	(-)	△13	49
17年12月期	78		12	47

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 6,257,442株 17年6月中間期 6,257,900株 17年12月期 6,257,900株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	5,124	2,411	47.1	385	36
17年6月中間期	5,658	2,256	39.9	360	63
17年12月期	5,893	2,419	41.0	386	59

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 6,257,100株 17年6月中間期 6,257,900株 17年12月期 6,257,900株

②期末自己株式数 18年6月中間期 800株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	6,550	360	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円56銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	-	8.00	8.00
18年12月期(実績)	-	-	
18年12月期(予想)	-	8.00	8.00

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		472,191		534,268		300,990	
2. 受取手形	※5	808,034		578,142		428,063	
3. 売掛金		1,245,423		985,878		2,108,937	
4. たな卸資産		951,314		1,014,776		943,291	
5. その他		398,721		285,781		342,522	
貸倒引当金		△205		△4,505		△253	
流動資産合計		3,875,480	68.5	3,394,339	66.2	4,123,551	70.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,3	351,660		346,102		339,364	
(2) 土地	※3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	※1	233,083		256,246		224,272	
有形固定資産合計		940,901		958,507		919,795	
2. 無形固定資産		55,698		57,380		51,315	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※2,3	300,402		295,846		298,007	
(2) その他		486,119		418,430		501,025	
投資その他の資産 合計		786,522		714,276		799,032	
固定資産合計		1,783,123	31.5	1,730,164	33.8	1,770,143	30.0
資産合計		5,658,603	100.0	5,124,504	100.0	5,893,695	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		229,108		224,484		231,433	
2. 買掛金		538,250		308,809		581,913	
3. 短期借入金	※3	1,600,000		900,000		1,300,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※3	160,000		190,000		220,000	
5. 賞与引当金		4,234		4,664		4,947	
6. その他	※4	247,190		306,885		283,384	
流動負債合計		2,778,783	49.1	1,934,843	37.7	2,621,679	44.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	170,000		350,000		330,000	
2. 退職給付引当金		116,685		186,103		160,956	
3. 役員退職慰労 引当金		317,290		217,060		331,350	
4. その他		19,083		25,280		30,496	
固定負債合計		623,059	11.0	778,443	15.2	852,802	14.5
負債合計		3,401,843	60.1	2,713,287	52.9	3,474,481	59.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		577,610	10.2	—	—	577,610	9.8
資本準備金		554,549		—		554,549	
資本剰余金合計		554,549	9.8	—	—	554,549	9.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		28,686		—		28,686	
2. 任意積立金		799,431		—		799,431	
3. 中間(当期)未処 分利益		296,482		—		458,936	
利益剰余金合計		1,124,600	19.9	—	—	1,287,053	21.8
資本合計		2,256,760	39.9	—	—	2,419,213	41.0
負債資本合計		5,658,603	100.0	—	—	5,893,695	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		577,610		11.3
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		554,549		—	
資本剰余金合計			—		554,549		10.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		28,686		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		5,015		—	
別途積立金		—		790,000		—	
繰越利益剰余金		—		455,760		—	
利益剰余金合計			—		1,279,462		25.0
4. 自己株式			—		△405		△0.0
株主資本合計			—		2,411,216		47.1
純資産合計			—		2,411,216		47.1
負債純資産合計			—		5,124,504		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,876,802	100.0		2,617,881	100.0		6,047,021	100.0
II 売上原価			1,570,537	54.6		1,154,184	44.1		3,107,677	51.4
売上総利益			1,306,264	45.4		1,463,696	55.9		2,939,343	48.6
III 販売費及び一般管理 費			1,422,907	49.5		1,375,289	52.5		2,788,101	46.1
営業利益(△損失)			△116,642	△4.1		88,406	3.4		151,242	2.5
IV 営業外収益	※1		11,428	0.4		10,629	0.4		20,221	0.3
V 営業外費用	※2		12,046	0.4		14,292	0.6		25,148	0.4
経常利益(△損失)			△117,260	△4.1		84,743	3.2		146,315	2.4
VI 特別利益	※3		38	0.0		2,640	0.1		—	—
税引前中間(当 期)純利益(△損 失)			△117,221	△4.1		87,383	3.3		146,315	2.4
法人税、住民税及 び事業税		5,148			4,829			90,648		
法人税等調整額		△37,929	△32,781	△1.2	40,082	44,911	1.7	△22,346	68,301	1.1
中間(当期)純利 益(△損失)			△84,439	△2.9		42,471	1.6		78,013	1.3
前期繰越利益			380,922			—			380,922	
中間(当期)未処 分利益			296,482			—			458,936	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	9,431	790,000	458,936	1,287,053	—	2,419,213	2,419,213
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備 金の取崩し					△4,415		4,415	—		—	—
剰余金の配当							△50,063	△50,063		△50,063	△50,063
中間純利益							42,471	42,471		42,471	42,471
自己株式の取 得									△405	△405	△405
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△4,415	—	△3,175	△7,591	△405	△7,996	△7,996
平成18年6月30 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	5,015	790,000	455,760	1,279,462	△405	2,411,216	2,411,216

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年12月期にかかわる定時株主総会の日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) ———</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は2,411,216千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,038,267千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,143,218千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,118千円
※2 投資不動産の減価償却累計額 132,559千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 136,446千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 134,284千円
※3 担保に供している資産 建物 129,235千円 土地 188,412 投資不動産 293,244 計 610,891	※3 担保に供している資産 建物 124,771千円 土地 188,412 投資不動産 289,408 計 602,591	※3 担保に供している資産 建物 127,003千円 土地 188,412 投資不動産 291,326 計 606,741
上記物件は、短期借入金1,100,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)140,000千円の担保に供しております。	上記物件は、短期借入金500,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)330,000千円の担保に供しております。	上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供しております。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 _____
※5 _____	※5 _____	※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,491千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 807千円 受取配当金 1,000 投資不動産賃貸収入 5,576 業務受託収入 1,650	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 610千円 受取配当金 1,000 投資不動産賃貸収入 5,576	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,516千円 受取配当金 1,084 投資不動産賃貸収入 11,152 業務受託収入 2,970
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,994千円 固定資産除却損 207 投資不動産賃貸費用 3,447	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,966千円 固定資産除却損 638 投資不動産賃貸費用 3,270 手形売却損 1,433	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,979千円 固定資産除却損 1,568 投資不動産賃貸費用 6,895
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 38千円	※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金 2,640千円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの —————
4 減価償却実施額 有形固定資産 62,982千円 無形固定資産 4,740	4 減価償却実施額 有形固定資産 58,697千円 無形固定資産 5,371	4 減価償却実施額 有形固定資産 137,834千円 無形固定資産 10,813

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>261,074</td> <td>187,428</td> <td>73,645</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,209</td> <td>24,626</td> <td>31,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,283</td> <td>212,054</td> <td>105,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	261,074	187,428	73,645	無形固定資産	56,209	24,626	31,582	合計	317,283	212,054	105,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>175,969</td> <td>100,727</td> <td>75,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,209</td> <td>35,868</td> <td>20,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,178</td> <td>136,595</td> <td>95,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	175,969	100,727	75,242	無形固定資産	56,209	35,868	20,341	合計	232,178	136,595	95,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>261,239</td> <td>173,919</td> <td>87,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,209</td> <td>30,247</td> <td>25,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,448</td> <td>204,167</td> <td>113,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	261,239	173,919	87,319	無形固定資産	56,209	30,247	25,961	合計	317,448	204,167	113,281
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	261,074	187,428	73,645																																																											
無形固定資産	56,209	24,626	31,582																																																											
合計	317,283	212,054	105,228																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	175,969	100,727	75,242																																																											
無形固定資産	56,209	35,868	20,341																																																											
合計	232,178	136,595	95,583																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	261,239	173,919	87,319																																																											
無形固定資産	56,209	30,247	25,961																																																											
合計	317,448	204,167	113,281																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,431千円 1年超 52,364千円 合計 107,796千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,957千円 1年超 63,304千円 合計 97,261千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,753千円 1年超 67,506千円 合計 115,260千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,403千円 減価償却費相当額 35,457千円 支払利息相当額 1,115千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,694千円 減価償却費相当額 27,498千円 支払利息相当額 926千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,399千円 減価償却費相当額 66,172千円 支払利息相当額 1,997千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 360円63銭 1株当たり中間純損失 13円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 385円36銭 1株当たり中間純利益 6円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 386円59銭 1株当たり当期純利益 12円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△84,439	42,471	78,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△純損失)(千円)	△84,439	42,471	78,013
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,442	6,257,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、該当事項はありません。